

12 公安委員会

目 次

(1) 非行少年を生まない社会づくり (継続)	457
(2) 安全なまちづくりの推進 (継続)	459
(3) 子供・女性安全対策事業 (継続)	461
(4) 警察安全相談体制の整備 (継続)	463
(5) 飲酒運転根絶に向けた社会づくり事業 (継続)	464
(6) 交通環境の整備 (継続)	466
(7) 犯罪被害者等の支援 (継続)	468
(8) 国際テロ対策 (継続)	470
(9) サイバーセキュリティ対策 (継続)	471
(10) 警察基盤の整備 (継続)	473
(11) 暴力団総合対策 (継続)	476

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：非行少年を生まない社会づくり（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：警察本部生活安全部 少年課、警務部 警務課

1 事業の目的・内容

非行少年の検挙・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全育成活動を推進するとともに、少年の福祉を害する犯罪から守るための取組を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非行少年 を生まな い社会づ くり	131,768		118,966		最終予算額 131,997 執行率 90.1% 不用額 13,031
	17,841	1 少年対策費 ・少年警察支援要 員による街頭補 導、保護活動等 の実施 ・非行少年等の 検挙補導活動の 実施 ・非行防止教室 や居場所づくり の実施	16,097	1 少年対策費 ・少年警察支援 要員の任命及び 配置 ・補導職員用携 帯電話通信料、 ヤングテレホン フリーダイヤル 料等費用 ・少年の居場所 づくり関連費用	最終予算額 18,070 不用額 1,973
	13,031	2 刑事警察活動 費 ・大学生少年サ ポーター、少年 補導員等の活用 ・保護者カウンセ リングの実施 ・安全学習支援 授業や薬物乱用 防止教室等の開 催 ・研修会、会議 等の開催	11,166	2 刑事警察活動 費 ・大学生少年サ ポーター、少年 補導員等の活用 ・保護者カウンセ リングの実施 ・安全学習支援 授業や薬物乱用 防止教室等の開 催 ・研修会、会議 等の開催	最終予算額 13,031 不用額 1,865
	100,896	3 職員費 ・スクールサポ ーターによる少 年の健全育成、 非行防止対策 等の実施	91,703	3 職員費 ・スクールサポ ーターの任命及 び配置	最終予算額 100,896 不用額 9,193

		・少年補導職員による街頭補導、保護活動等の実施		・少年補導職員の任命及び配置	
--	--	-------------------------	--	----------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 少年対策費

効果： ヤングテレホンが活用され、非行問題、家庭問題等の解決を図った。
少年警察支援要員を採用し、街頭補導活動、少年相談、継続補導等、少年の健全育成及び非行・被害防止対策を図った。
公的施設を借用した少年の居場所づくりや農業体験、三線教室等といった少年の居場所づくりを実施し、少年の健全育成を図った。

課題： ヤングテレホンを広く周知させるための広報啓発活動を継続する必要がある。

居場所づくり等の立ち直り支援活動(農業体験、職場体験、三線教室等)を継続する必要がある。

(2) 刑事警察活動費

効果： 大学生少年サポーターを委嘱し、学習支援活動等を通じ、22人中21人の少年が高校に合格した。

少年補導員を委嘱し、少年の街頭補導活動や大学生少年サポーター等と連携した「あいさつ運動」、「三線教室」、「学習支援」等の少年の立ち直り支援活動を積極的に推進した。

警察職員による非行防止教室を開催し、少年の規範意識の醸成及び非行・被害防止対策を図った。

子育てに悩む保護者等に対して、心療内科医等によるカウンセリングを通じた支援を図った。

課題： 地域全体で少年の健全育成に取り組むべく、大学生少年サポーター等の少年警察ボランティアと連携したスポーツ活動や学習支援等の活動を継続する必要がある。

(3) 職員費

効果： 少年警察補導職員33名を採用し、街頭補導活動、少年相談、継続補導等、少年の健全育成及び非行・被害防止対策を実施した。

スクールサポーターを中学校19校に派遣して支援を実施するとともに、各警察署と連携した健全育成活動を実施した結果、中学生の検挙・補導件数が260件と前年比190件(42.2%)減少し、不良行為補導件数が1,523人と前年比1,144人(42.9%)減少した。

課題： 不良交友関係の少年、再び非行に走りかねない少年、非行を繰り返す少年等に対応するため、少年補導職員等による街頭補導活動、少年相談、保護活動等を継続する必要がある。

非行や不良行為に及ぶ少年等に対し、スクールサポーターによる生活指導や学習支援、通学路の警戒活動等を継続する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：安全なまちづくりの推進（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：警察本部生活安全部 生活安全企画課

1 事業の目的・内容

「ちゅらうちな—安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
安全なまちづくり の推進	7,521		7,076		最終予算額 7,521 執行率 94.1% 不用額 445
	4,253	1 犯罪抑止対策 強化事業 ・非常勤職員（防犯アドバイザー支援要員）による防犯パトロールの展開及び県民への「ちゅらさん運動」の普及促進や各種防犯情報発信	4,024	1 犯罪抑止対策 強化事業 ・非常勤職員（防犯アドバイザー支援要員）による防犯パトロールの展開及び県民への「ちゅらさん運動」の普及促進や各種防犯情報発信 ・防犯アドバイザー支援要員を採用し、1警察署、2名を配置	最終予算額 4,253 不用額 229
	3,268	2 生活安全活動 事業費 ・広報啓発活動	3,052	2 生活安全活動 事業費 ・ちゅらさん運動ポスターやチラシ等を作成したほか、各種会議及び表彰式等を開催	最終予算額 3,268 不用額 216

3 事業の効果/課題

(1) 犯罪抑止対策強化事業

効果： 非常勤職員（防犯アドバイザー支援要員）による防犯パトロール（乗り物盗、車上ねらい、万引き等の抑止対策）や「ちゅらさん運動」の普及促進活動を推進した結果、県内の刑法犯認知件数が17年連続減少した。

※ 平成14年比で、19,127件（74.6%）減少。

課題： 刑法犯認知件数は減少したものの、子どもや女性に対する声掛け事案等は後を絶たず、県民の体感治安の向上を更に図っていく必要がある。

(2) 生活安全活動事業費

ア 広報啓発活動

効果： 作成したポスターの配布や各種イベントを通じて、広く県民に対して防犯思想の普及高揚が図られた。

課題： 無施錠の自転車盗や万引き等のゲートウェイ犯罪が、横ばいで推移していることから、防犯思想の普及は充分とはいえない。

イ 防犯活動支援

効果： 防犯ベスト等活動用装備品の支給、研修会等の開催を通して、防犯ボランティア団体の活動を支援し、負担軽減及びスキル向上が図られた。

課題： 防犯ボランティア団体の中には、高齢化などを理由に活動が低調となる団体も見受けられることから、現役世代を始めとする人材確保が不可欠である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：子供・女性安全対策事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部生活安全部 人身安全対策課

1 事業の目的・内容

DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子供・女性安全対策事業	1,110	1 子供・女性安全対策事業 ・宿泊補助 ・GPS機能付き緊急通報装置の貸与 ・性犯罪等から子供・女性を守る施策関係	824	1 子供・女性安全対策事業 ・被害者等の一時避難宿泊費補助 ・GPS機能付き緊急通報装置の賃貸借料 ・「女性を守るあいうえお」クリアファイル作成 ・性犯罪等被害防止広報用リーフレット等作成	最終予算額 1,148 執行率 71.8% 不用額 324

3 事業の効果/課題

(1) 子供・女性安全対策事業

ア 宿泊補助

効果： 経済的理由等のため、避難を躊躇するDV・ストーカー事案の被害者等(子供、親等の家族を含む。)に対し、宿泊施設に一時避難する際の宿泊費用を補助することにより、積極的に避難を促すことが可能となり、加害者からの更なる被害防止を図ることに大きな効果があった。

課題： ホテル業界の繁忙期等で対応困難になる場合があり、連携可能な宿泊施設を拡充する必要がある。

イ GPS機能付き緊急通報装置の貸与

効果： 同装置は、緊急事態発生の際に発報させることで警察が即座に覚知するとともに、その位置確認が行えるもので、被害の防止や被疑者の検挙等の措置が図られることから、同装置を被害者等に貸与することにより不安感の払拭等につながるなど、保護対策に大きな効果があった。

課題： 特になし

ウ 性犯罪等から子供・女性を守る施策関係事業

効果： 「女性を守るあいうえお」及び「ストーカー対策リーフレット」を活用し、防犯教室や性犯罪等の被害防止講話等を行うことで、子供や女性が性犯罪等の被害に遭わないための自己防衛能力や危険回避能力を向上させる等の取組が図られた。

課題： 子供や女性を犯罪の被害に遭わせないため、女性や子供自身でできる自己防衛や危険回避など、犯罪被害に遭わないための講話等を継続的に行い、より多くの子供や女性の対処能力を向上させる必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：警察安全相談体制の整備（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部警務部 広報相談課

1 事業の目的・内容

相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
警察安全 相談体制 の整備	35,312		33,378		最終予算額 35,312 執行率 94.5% 不用額 1,934
	5,744	1 警察広報活動 費 ・警察安全相談情 報管理システム機 器リース費	5,627	1 警察広報活動 費 ・リース費は全て 予定どおり執行し た。	最終予算額 5,744 不用額 117
	29,568	2 職員費 ・警察安全相談員 による警察安全相 談の受理及び対応 の強化	27,751	2 職員費 ・警察安全相談員 を11警察署、15名 を配置した。	最終予算額 29,568 不用額 1,817

3 事業の効果/課題

(1) 警察広報活動費

効果：平成26年1月から警察安全相談の組織的管理と情報共有を目的とする「警察安全相談管理システム」の運用を開始したことにより、警察本部及び各警察署の相談受理状況を瞬時に把握することができ、県警内の関係所属間の情報共有、連携がスムーズになり、相談事案への迅速・的確な対応が図られた。

課題：県民から寄せられる多岐にわたる相談に迅速・的確に対応するため、関係機関とのより一層の相談情報共有をはじめとする連携が必要である。

(2) 職員費

効果：警察本部及び県下11警察署に専門的な知識・経験を有する警察安全相談員15名を配置したことで、警察安全相談の受理及び対応の強化が図られた。

課題：現在、3警察署（嘉手納警察署、本部警察署、八重山警察署）に警察安全相談員の配置がなく、県民のニーズにより的確に対応していくため、現在配置のない3警察署への警察安全相談員の増員配置が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：警察本部交通部 交通企画課、交通指導課、交通機動隊

1 事業の目的・内容

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
飲酒運転 根絶に向 けた社会 づくり	11,574		11,490		最終予算額 12,138 執行率 94.7% 不用額 648
	8,677	1 飲酒運転根絶 対策事業 ・飲酒運転根絶に 関する広報啓発を 行うとともに、飲 酒運転取締強化の ため、飲酒運転取 締用機器を購入す る。	8,163	1 飲酒運転根絶 対策事業 ・飲酒運転根絶県 民大会の開催や広 報啓発に必要なチ ラシ等を制作した 他、アルコール測 定器16台を購入し た。	最終予算額 8,634 不用額 471
	2,802	2 交通指導取締 事業 ・飲酒運転取締り に必要な消耗品等 の購入や飲酒運転 取締用機器の点検 修繕等を行う。	3,270	2 交通指導取締 事業 ・飲酒運転取締り に必要な消耗品等 の購入、飲酒運転 取締用機器の点検 修繕等を計画的 に行った。	最終予算額 3,415 不用額 145
	95	3 交通機動取締 事業 ・飲酒運転取締用 機器等の管理を行 う。	57	3 交通機動取締 事業 ・飲酒運転取締用 機器等の点検、修 繕等を計画的に行 った。	最終予算額 89 不用額 32

3 事業の効果/課題

(1) 飲酒運転根絶対策事業

効果： 飲酒運転取締りを強化した結果、令和元年中の飲酒運転の検挙件数は2,147件と2年連続実数値で全国1位となった。

また、飲酒運転根絶県民大会の開催や各種広報啓発活動により、県民の飲酒運転根絶意識の高揚が図られた結果、全死亡事故に占める飲酒絡み事故の構成率は2.9%と3年連続で全国ワーストを脱却した。

課題： 令和元年中の全人身事故に占める飲酒絡み事故の構成率は、平成28年以来3年ぶりに全国ワーストとなったほか、飲酒運転の検挙件数も3年連続で2,000件を超え、飲酒運転根絶には程遠い状況であり、引き続き、飲酒運転の取締りを強化するとともに、広報啓発活動を推進し、県民の飲酒運転根絶意識の高揚を図る必要がある。

(2) 交通指導取締事業

効果： 飲酒運転取締りに欠かせない消耗品の購入や飲酒運転取締用機器の修繕、定期検査等によって適正な飲酒運転取締りが行われた。

課題： 飲酒運転は、重大事故に直結する悪質危険な違反行為であるが、未だ飲酒運転で検挙される者が後を絶たないことから、引き続き、飲酒運転取締りを強化する必要がある。

(3) 交通機動取締事業

効果： 飲酒運転取締りに不可欠な飲酒運転取締用機器を修繕、定期点検等を実施することで、適正な飲酒運転取締りを実施した。

課題： 飲酒運転は重大事故に直結する悪質危険な行為であり、県内の飲酒運転は依然として後を絶たない現状に鑑み、飲酒運転取締りを更に強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：交通環境の整備（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：警察本部交通部 交通規制課

1 事業の目的・内容

交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
交通環境 の整備	1,509,901		1,286,509		最終予算額 1,505,450 執行率 85.5% 翌年度繰越額 208,414 不用額 10,527
	302,754	1 交通安全施設 管理費 ・交通信号機や交 通安全施設の適切 な管理を行う。	298,893	1 交通安全施設 管理費 ・交通信号機や交 通安全施設の適切 な管理を行った。	最終予算額 299,568 不用額 675
	898,136	2 交通安全施設 整備事業（補助 事業） ・交通信号機、道 路標識標示の新設 ・更新を行う。	674,737	2 交通安全施設 整備事業（補助 事業） ・信号機改良等 278箇所、横断歩 道818本、道路標 識894本、実線87 kmの新設・更新を 行った。	最終予算額 892,358 不用額 9,207 翌年度繰越額 208,414
	272,344	3 交通安全施設 整備事業（単独 事業） ・交通信号機の新 設・改良整備、道 路標識標示の新設 ・更新を行う。	277,368	3 交通安全施設 整備事業（単独 事業） ・信号機新設1 基、信号機改良等 118箇所、横断歩 道115本、道路標 識159本、実線9 kmの新設・更新を 行った。	最終予算額 278,013 不用額 645

	36,667	4 信号機電源付 加装置整備事業 ・大規模な停電時 における交通の安 全と円滑を確保す るため、主要交差 点に電源付加装置 を整備する。	35,511	4 信号機電源付 加装置整備事業 ・信号機電源付加 装置20基の整備を 行った。	最終予算額 35,511
--	--------	---	--------	--	-----------------

3 事業の効果/課題

(1) 交通安全施設管理費

効果： 信号機、標識標示等交通安全施設の適切な管理運用が図られた。

課題： 交通安全施設保有数増加及び経年劣化に伴う保守管理費用の増大が懸念される。

(2) 交通安全施設整備事業（補助事業）

効果： 信号機、標識等の交通安全施設整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題： 亜熱帯気候の影響による道路標識・標示の消耗、塩害による交通安全施設の腐食等が著しいことから、より一層の老朽化対策が必要である。

(3) 交通安全施設整備事業（単独事業）

効果： 信号機、標識等の交通安全施設整備を進めることにより、交通の安全と円滑が確保された。

課題： 亜熱帯気候の影響による道路標識・標示の消耗、塩害による交通安全施設の腐食等が著しいことから、より一層の老朽化対策が必要である。

(4) 信号機電源付加装置整備事業

効果： 主要箇所信号機へ電気を供給できる電源装置を整備し、停電時における交通の安全と円滑が確保された。

課題： 重要交差点を主とした整備箇所の選定及び設置の推進が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：犯罪被害者等の支援（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部警務部 広報相談課

1 事業の目的・内容

民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
犯罪被害者等の支援	9,370		8,496		最終予算額 9,262 執行率 91.7% 不用額 766
	8,382	1 総合的被害者支援推進事業 ・精神的負担の軽減 ・経済的負担の軽減 ・民間被害者支援団体への業務委託 ・被害者支援に当たる職員の教養、広報、装備品調達に伴う経費	7,774	1 総合的被害者支援推進事業 ・カウンセリングの実施(17事案71回)・死体検案書料(5件) ・業務委託 ・リーフレット、被害者の手引き作成、性犯罪捜査証拠採取キットの購入	最終予算額 8,384 不用額 610
	988	2 犯罪被害者等基本法推進事業 ・経済的負担の軽減 ・司法解剖後の遺体搬送費等に対する措置 ・被害者等の一時避難場所の確保	722	2 犯罪被害者等基本法推進事業 ・医療費(18事案) ・該当事案発生なし ・該当事案発生なし	最終予算額 878 不用額 156

3 事業の効果/課題

(1) 総合的被害者支援推進事業

効果：被害者の手引きの作成・活用及び民間被害者支援団体（沖縄被害者支援ゆいセンター）への情報提供を積極的に行うとともに、同民間被害者支援団体との連携支援により犯罪被害者に対する早期段階からの「不安

解消」、カウンセリングによる「精神的負担の軽減」、殺人事件被害者等の遺体検案書料等の公費負担による「経済的負担の軽減」を行うなど、犯罪被害者のニーズに沿った支援活動が推進された。

課題： 民間被害者支援団体との更なる連携強化

(2) 犯罪被害者等基本法推進事業

効果： 性犯罪被害者の検査費用や殺人未遂事件、傷害事件等（被害者が全治1ヵ月以上の傷害を負った事案）の診断書料等の公費負担による「経済的負担の軽減」を行うなど、犯罪被害者に対する支援活動が推進された。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：国際テロ対策（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：警察本部警備部 外事課

1 事業の目的・内容

テロのターゲットとなり得る国際海空港等の重要インフラ施設に対する警戒警備等を強化する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際テロ 対策	60	1 一般活動費 ・国際テロ対策等 に従事する捜査員 の育成を推進す る。 ・遠隔地における 国際テロの未然防 止に向けた指導・ 啓発活動を推進す る。	91	1 一般活動費 ・国際テロ対策等 に従事する捜査員 の育成を図った。 ・遠隔地における 国際テロの未然防 止に向けた指導・ 啓発活動を図っ た。	最終予算額 91 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 一般活動費

効果： 国際テロ対策等に従事する捜査員の育成を図るべく、輸出入に関する研修等に派遣し、国際テロ対策等に係る各種法令の習熟に努めた。

また、宮古島等の遠隔地へ赴き、国際テロ対策業務に従事する捜査員に対し、国際テロ対策に関する指導・教養を実施して、各種国際テロ対策を推進し、遠隔地におけるテロの未然防止を図った。

課題： 国際テロをめぐる情勢は目まぐるしく変化することから、今後も引き続き、国際テロ対策等に従事する捜査員の育成、県警察が推進する国際テロ対策の指導・啓発活動を推進する必要性がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：サイバーセキュリティ対策（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課

1 事業の目的・内容

サイバー空間の治安維持に必要な専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広報啓発活動の強化等を行いサイバーセキュリティ対策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サイバー セキュリティ対策	19,913		18,405		最終予算額 19,769 執行率 93.1% 不用額 1,364
	9,127	1 サイバーセキュリティ戦略事業 ・サイバー犯罪捜査に必要な専門的知識・技術を有する職員の育成を行う。	8,682	1 サイバーセキュリティ戦略事業 ・情報通信技術や解析技術等の知識技能を習得させるための研修を開催し、職員の育成を行った。	最終予算額 9,004 不用額 322
	7,968	2 サイバー犯罪対策事業 ・コンピュータ等の電磁的記録の解析を行う資機材の整備を行う。 ・サイバー犯罪の抑止に向けた広報啓発活動を推進する。	7,488	2 サイバー犯罪対策事業 ・証拠品解析用パソコン等を整備し捜査に活用した。 ・対象に応じたサイバー犯罪被害防止に係る防犯講演等を実施した。	最終予算額 7,947 不用額 459
	2,222	3 サイバー防犯活動等支援事業 ・サイバー防犯ボランティアへの活動支援を行う。	2,123	3 サイバー防犯活動等支援事業 ・サイバー防犯ボランティアによるサイバー防犯講習を支援した。	最終予算額 2,222 不用額 99

	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン解析用資機材の整備を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン解析用資機材を整備し捜査に活用した。 	
596	<p>4 職員費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信技術に関する有識者を非常勤職員として採用する。 	112	<p>4 職員費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者1名をサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー(非常勤職員)として採用し、警察職員に対する指導、助言を行った。 	<p>最終予算額 596 不用額 484</p>

3 事業の効果/課題

(1) サイバーセキュリティ戦略事業

効果： 高度なサイバーセキュリティ能力を有する大手IT企業へ捜査員を長期派遣して業務を通じた技能習得を図ったほか、捜査員個々の技術レベルに応じた研修を実施して警察職員のサイバー犯罪等への対処能力の向上を図った。

課題： 高度化、巧妙化するサイバー犯罪に対処するため、警察組織全体のサイバー犯罪の対処能力の向上を図る必要があり、知識技能の段階に応じた教養を実施し、継続的なサイバー犯罪対処能力の向上を図る必要がある。

(2) サイバー犯罪対策事業

効果： 解析用資機材を用いて犯罪に使用されたパソコンやスマートフォンの解析を行い、サイバー犯罪だけでなく他部門の事件捜査に寄与した。講演用パソコン等を活用したサイバー犯罪被害防止に係る講演活動等を実施し、県民のサイバーセキュリティに係る意識向上及びサイバー犯罪被害防止に寄与した。

課題： 情報通信技術の向上に伴い、高性能パソコンやスマートフォンに対応した解析用資機材を早期に整備する必要がある。

サイバー犯罪が悪質化・巧妙化し、新たな手口による被害が発生していることから、県民に対し継続的な広報啓発活動が必要となっている。

(3) サイバー防犯活動等支援事業

効果： 児童、保護者及び教職員に対するサイバー犯罪の防犯講話を行うサイバー防犯ボランティアへの支援を行い、児童のサイバー犯罪被害防止対策を推進した。

スマートフォンの解析機を警察本部及び各警察署へ配備し、スマートフォンを用いた犯罪の初動対応の強化が図られた。

課題： スマートフォンを用いたSNSの普及に伴い、コミュニティサイト等を利用した児童の被害が年々増加していることから、引き続き、児童に対する防犯活動を強化する必要がある。

(4) 職員費

効果： 高度で最新の情報通信技術や知見を有する有識者を県警察のサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーとして委嘱し、サイバーセキュリティに係る講演及び技術指導により、県警察職員のサイバー犯罪対処能力が向上した。

課題： サイバー犯罪が悪質化・巧妙化し、新たな手口による被害が発生している状況にあることから、引き続き有識者から指導を受ける必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：警察基盤の整備（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：警察本部警務部 警務課、会計課、教養課、刑事部 捜査第一課

1 事業の目的・内容

警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交番機能の充実・強化、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
警察基盤 の整備	289,915		223,192		最終予算額 288,631 執行率 77.3% 翌年度繰越額 57,456 不用額 7,983
	173,416	1 警察庁舎等整備事業費（補助事業） ・老朽化した沖縄警察署泡瀬交番、石川警察署宜野座駐在所、本部警察署今帰仁交番の建替整備等を行う。	112,054	1 警察庁舎等整備事業費（補助事業） ・当初計画に基づき執行を行ったが、入札不調等のため、泡瀬交番・今帰仁交番建替整備等が翌年度へ繰越となった	最終予算額 173,280 翌年度繰越額 57,456 不用額 3,770
	1,752	2 捜査第一活動事業費 ・離島警察署の検視体制を強化するため、検視支援装置（遠隔装置）の通信速度等の安定化を図る。	1,755	2 捜査第一活動事業費 ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 1,755
	76,662	3 職員費 ・交番機能の充実や強化を図るため、交番相談員37名を12警察署に配置し、警察官不在時の来訪者対応等を行う。	74,559	3 職員費 ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 76,662 不用額 2,103

28,239	4 運営活動費 ・各階級に応じた必要な知識及び技能を習得し、犯罪の国際化や多様化等に対応するため、警察大学校や各管区警察学校等へ警察職員を派遣する。	28,140	4 運営活動費 ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 28,239 不用額 99
9,846	5 沖縄県の国際化に対応する警察整備基盤事業 ・急増する外国人観光客に適切な行政サービスを提供するため、コミュニケーションの円滑化、手続・制度などの分かりやすさの確保、通訳人材育成及び確保のための取組を推進する。	6,684	5 沖縄県の国際化に対応する警察整備基盤事業 ・外国語に翻訳した交番員不在連絡板や水難事故防止看板等を製作したほか多言語対応のタッチメガホンを警察署等へ配備した。	最終予算額 8,695 不用額 2,011

3 事業の効果/課題

(1) 警察庁舎等整備事業費（補助事業）

効果： 警察基盤を強化するため、令和元年度中は老朽施設である沖縄警察署泡瀬交番、石川警察署宜野座駐在所及び本部警察署今帰仁交番の建替整備を行った。

課題： 今後も老朽化した交番・駐在所の早期建替整備に努め、更なる警察基盤整備を強化していく。

(2) 捜査第一活動事業費

効果： これまでの検視支援装置は、電波状態が不安定であったが、平成28年7月に、通信速度（LTE回線）が速く、電波状態が安定している検視支援装置を導入したことで、これまで以上にリアルタイムに検視支援を行うことが可能となった。

課題： 検視支援システムの安定した通信回線を確保するため、引き続き、業者と協議していく必要がある。

また、通信技術の発展により、動画送受信が容易になっている状況から多種業者から聞き取りを行い、低予算での代替機がないか検討する必要がある。

(3) 職員費

効果： 交番相談員37名を12警察署に配置したことにより、警察官不在時の来訪者への対応等が可能となり、交番の機能強化につながった。

課題： 交番相談員の個々の対処能力向上を目的とした研修のほか、地域の犯罪情勢等に応じた効果的な配置運用を図る必要がある。

(4) 運営活動費

効果： 職員の資質向上を図るため、専門的知識及び技能を習得させることを目的とした警察大学校及び管区警察学校で開催される各種研修に職員を派遣するとともに、県内の警察学校で開催される各研修のカリキュラムを適宜見直すなど、内容が充実した質の高い研修を行い、職員の資質向上につながった。

課題： 短期間の研修では、語学等の専門性の高い技能を習得することは難しいため、継続した研修・教養が必要である。

(5) 沖縄県の国際化に対応する警察整備基盤事業

- 効果： 外国語に翻訳した交番員不在連絡板や水難事故防止看板等を製作したほか、災害時の避難誘導等に活用するための多言語対応のタッチメガホンを警察署等へ配備するなど、急増する外国人観光客に対する行政サービスの向上が図られた。
- また、職員に係る語学教養・研修等を実施して通訳人の人材育成を行い、コミュニケーションの円滑化等の向上が図られ、国際化に対する警察基盤の強化につながった。
- 課題： 今後も外国人観光客の増加が予想されることから、適切な行政サービスが提供できるよう、継続して警察基盤整備の強化に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：暴力団総合対策（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：警察本部刑事部 組織犯罪対策課

1 事業の目的・内容

暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
暴力団総合対策	23,307		23,219		最終予算額 23,595 執行率 98.4% 不用額 376
	4,036	1 暴力団対策費 ・不当要求防止責任者講習（25回） ※（公財）暴力団追放沖縄県民会議に委託	3,948	1 暴力団対策費 ・不当要求防止責任者講習（22回） ※（公財）暴力団追放沖縄県民会議に委託	最終予算額 4,324 不用額 376
	19,271	2 暴力団情報ファイリングシステム整備事業 ・沖縄県警察暴力団情報管理システムの整備・運用	19,271	2 暴力団情報ファイリングシステム整備事業 ・沖縄県警察暴力団情報管理システムの整備・運用	最終予算額 19,271

3 事業の効果/課題

(1) 暴力団対策費

効果：各地方公共団体、事業所等で選任し公安委員会へ届出がなされた不当要求防止責任者に対し、暴力団情勢、暴力団等の反社会的勢力による不当要求に対する必要な法令、知識、対応要領等を習得させている。

課題：同講習は単価計算により年間開催数、開催場所、配付資料を選定している状況にあることから、費用対効果の高い講習にしていく必要がある。

(2) 暴力団情報ファイリングシステム整備事業

効果：暴力団犯罪捜査及び暴力団組織の実態解明、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第3条に基づく指定暴力団の指定業務に大きな効果を発揮している。

課題：システムが継続できなければ、必要な情報の抽出、分析等に多大な労力と時間を費やし暴力団犯罪捜査や指定業務に重大な支障を来すことになるので、今後もシステム継続に向けた予算確保が必要である。